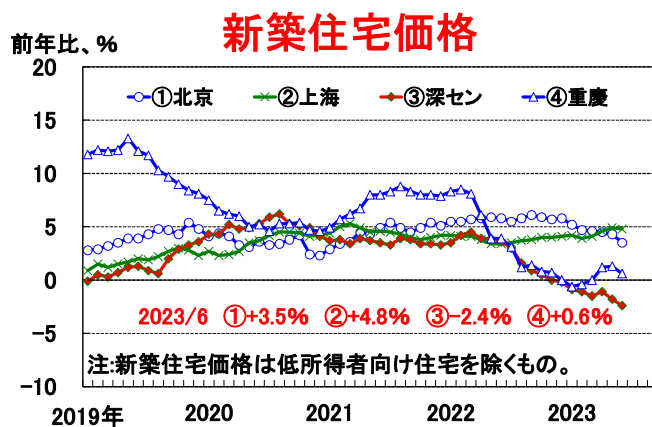
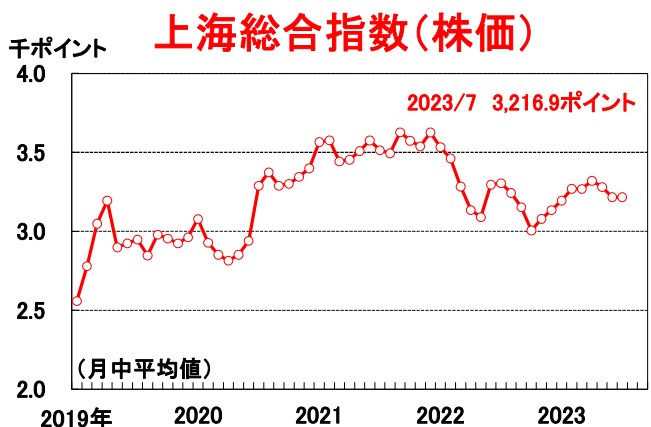
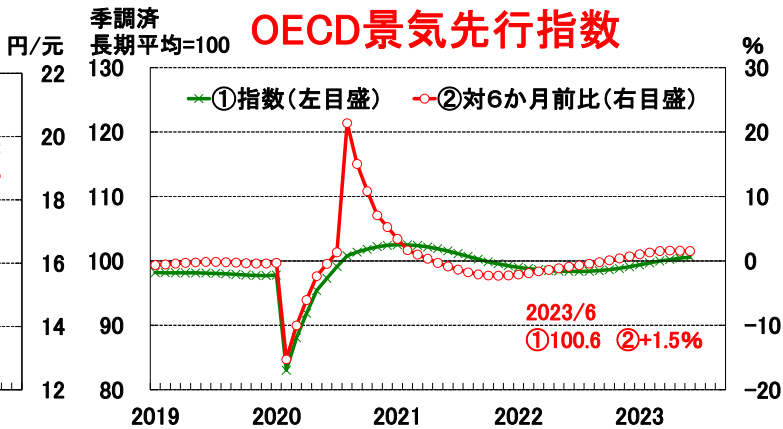
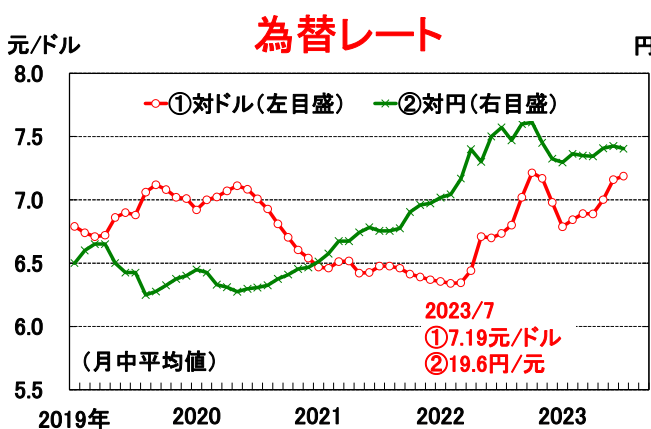
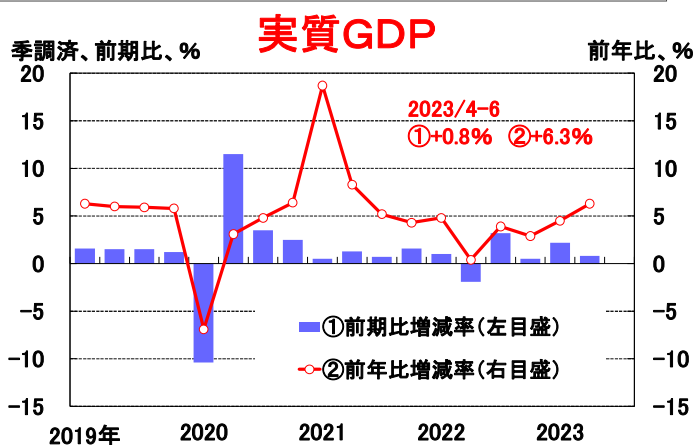
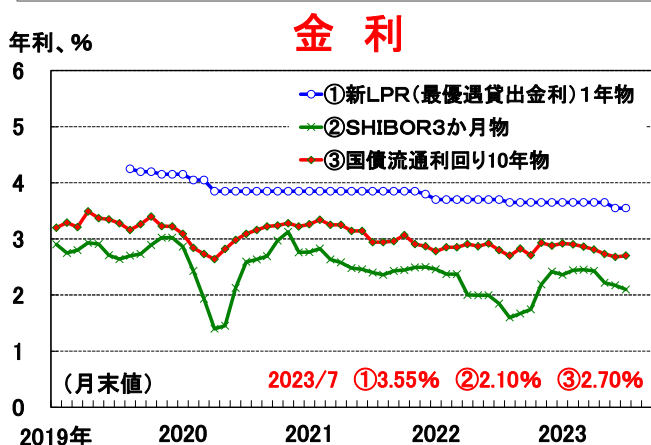
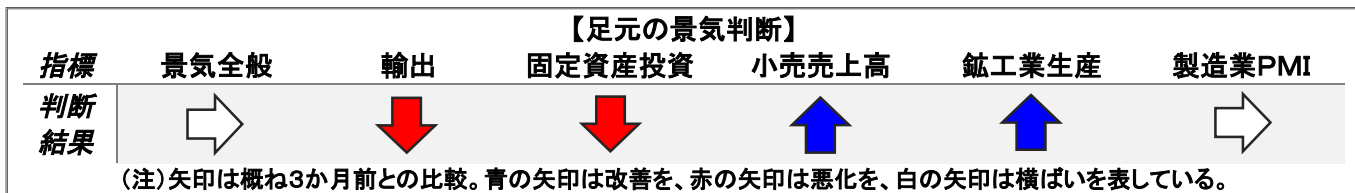


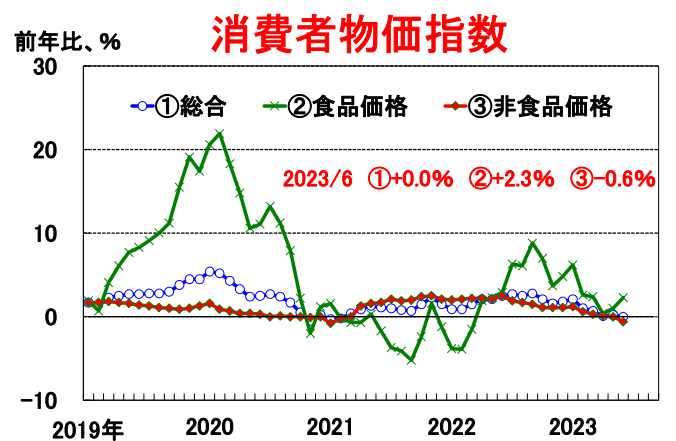
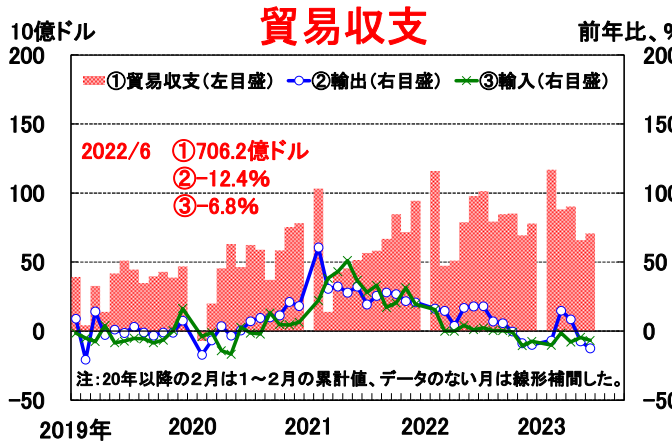
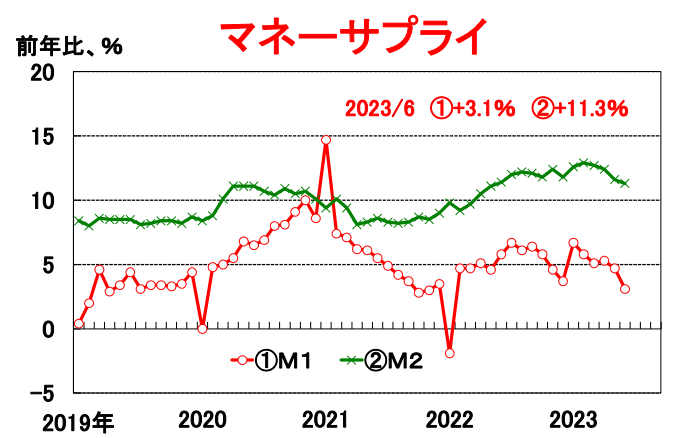
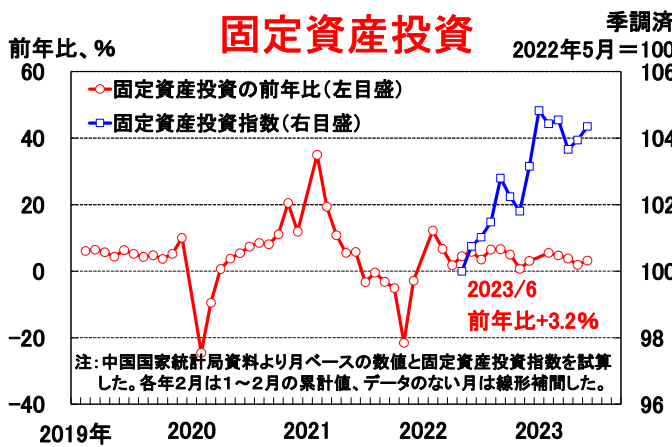
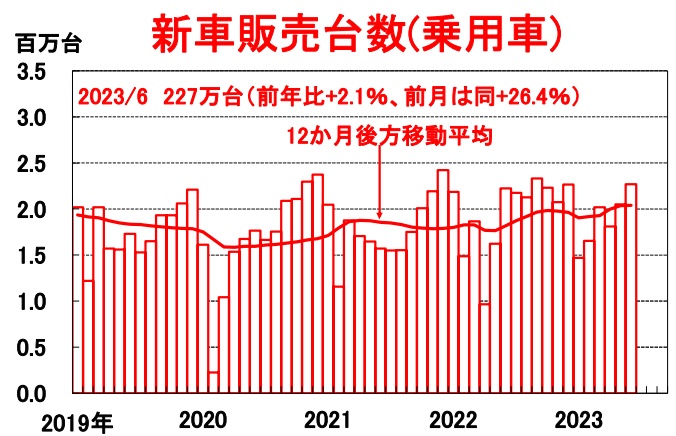
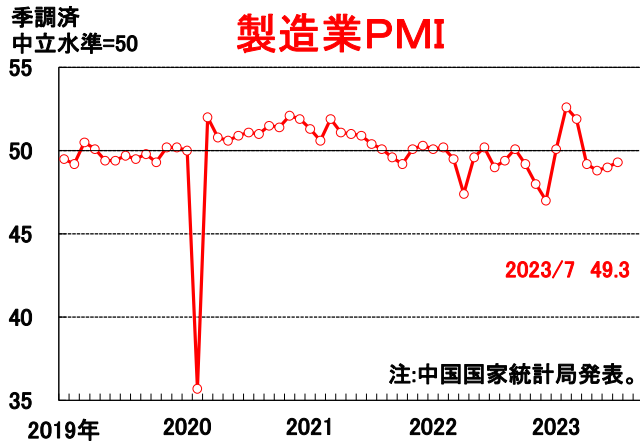
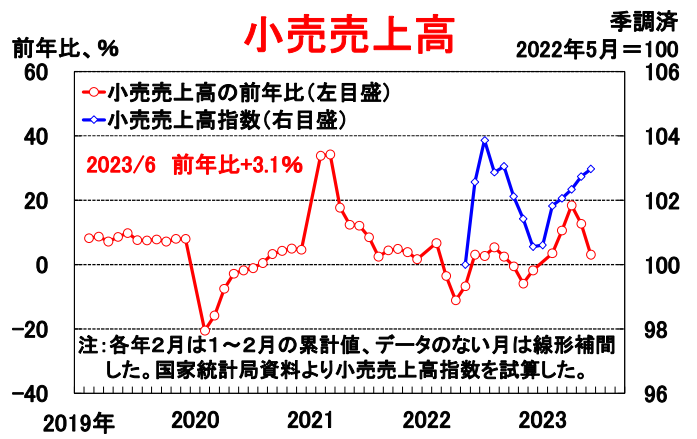
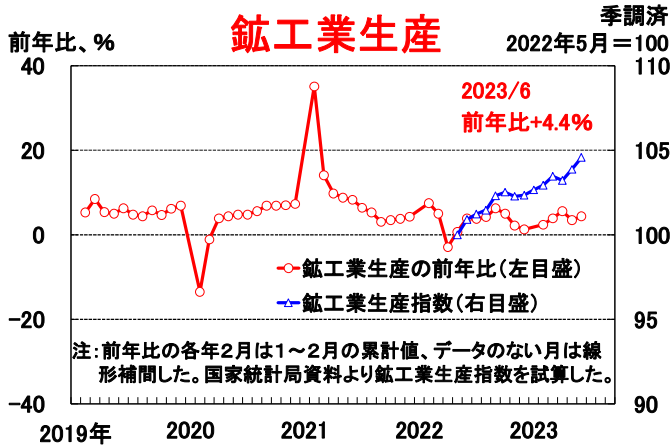
# グラフで見る中国経済 2023年8月号(No. 171)

中国の4～6月期の実質GDP(国内総生産)は前期比+0.8%と1～3月期と比べて増勢が大幅に鈍化した。4～6月期は、個人消費の動きを表す小売売上高が緩やかに持ち直したものの、住宅販売の回復の遅れを背景に固定資産投資が減少した。また世界景気の減速などから同期の通関輸出(当社による季節調整値)が減少したことも経済成長率を押し下げた。直近の月次指標をみても、7月の製造業PMIは4か月連続で中立水準の50を下回った。この状況下、習体制は7月開催の中央政治局会議で景気下支え策を強化する方針を打ち出した。



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽车工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。